



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 厚夫 TEL (03)5211-6200  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山脇 聡男 配当支払開始予定日 平成19年12月7日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	59,383	△10.1	1,926	△35.8	1,879	△30.3	1,162	△44.3
18年9月中間期	66,054	0.9	2,999	—	2,695	—	2,085	220.2
19年3月期	129,122	—	5,345	—	4,780	—	1,038	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	11.54	—
18年9月中間期	20.69	—
19年3月期	10.31	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	128,672	75,053	56.4	720.45
18年9月中間期	143,759	77,237	52.1	743.75
19年3月期	132,471	75,090	54.8	719.93

(参考) 自己資本 19年9月中間期 72,599百万円 18年9月中間期 74,956百万円 19年3月期 72,548百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	5,029	△3,141	△1,952	12,788
18年9月中間期	7,414	1,902	△6,892	12,919
19年3月期	15,135	△2,069	△10,837	12,774

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2.50	2.50	5.00
20年3月期	2.50		5.00
20年3月期(予想)		2.50	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,400	△7.5	4,400	△17.7	4,300	△10.0	2,500	140.6	24.81

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 100,800,000株 18年9月中間期 100,800,000株 19年3月期 100,800,000株

②期末自己株式数

19年9月中間期 31,163株 18年9月中間期 18,688株 19年3月期 27,588株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	51,868	△7.2	1,152	△30.3	1,567	△24.0	1,017	△56.9
18年9月中間期	55,903	△2.4	1,654	—	2,063	—	2,361	504.6
19年3月期	109,357	—	2,417	—	3,082	—	1,216	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	10.10
18年9月中間期	23.43
19年3月期	12.07

## (2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年9月中間期	115,349		67,214		58.3	667.02		
18年9月中間期	130,813		70,135		53.6	695.92		
19年3月期	118,933		67,481		56.7	669.64		

(参考)自己資本 19年9月中間期 67,214百万円 18年9月中間期 70,135百万円 19年3月期 67,481百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	105,500	△3.5	2,900	19.9	3,500	13.5	2,100	72.7	20.84	

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、連結、個別ともに平成19年5月17日の決算発表時に公表しました予想から修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記の予想に関連する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(当期の見通し)」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、海外金融市場の影響はあったものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加に加え、輸出も好調を維持するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

鉄鋼の国内需要は、建設は改正建築基準法施行の影響が一部で見られたものの、自動車や造船を中心に全体としては概ね堅調に推移しました。輸出は中国、韓国向けを中心にアジア向けが増加しました。

このような状況の下で当社グループは受注の確保に鋭意努力いたしました。鋼板関連事業では、缶用ラミネート材の販売数量減、ブラウン管用部材ではシャドウマスク用特殊薄板の一部撤退がありましたが、輸出比率の拡大を図り、円安が収益に寄与しました。また、ニッケル等諸資材の価格上昇がありましたが、製品価格への転嫁に努めました。機能材料関連事業では、磁気ディスク用のアルミ基板が販売数量はやや増加したものの、販売価格が低下し、収益は前年同期を下回りました。化成品事業では、光学用機能フィルムの営業生産を当期より開始しました。

以上の結果、当社グループの当中間期の連結売上高は前年同期比 66 億 71 百万円減の 593 億 83 百万円、連結営業利益は 19 億 26 百万円（前年同期比 10 億 73 百万円の減）、連結経常利益は 18 億 79 百万円（前年同期比 8 億 16 百万円の減）、また税引後の連結中間純利益は 11 億 62 百万円（前年同期比 9 億 23 百万円の減）の計上となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### ① 鋼板関連事業

##### <缶用材料>

食缶・飲料缶向けのハイペット（缶用ラミネート材）は前半の天候不順や他素材容器への移行により減少し、ぶりき、ハイトップ（ティンフリースチール）は 180 缶向けが主力の塗料・化学用が低迷したことにより減少し、全体として前年同期を下回りました。

##### <電気・電子用材料>

電池材は、ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）の拡販に努めた結果大きく増加しました。複写機・プリンターなどの事務機・OA機器向けは、シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）が国内需要の低迷により、やや減少しました。ブラウン管用部材は薄型テレビへの移行が進んだことにより大きく減少し、また、家電向けでは冷蔵庫用のビニトップ（高級化粧鋼板）が他素材と海外競合材の伸長により減少しました。この結果、全体としては前年同期を下回りました。

##### <建材>

内装向けユニットバス用のビニトップは拡販に努めた結果増加し、また、外装向け部材のシルバートップやビニトップも好調で、全体として前年同期を大きく上回りました。

##### <車両・産機用材料>

ベアリング用のシルバートップは在庫調整の影響を受けやや減少しましたが、燃料パイプ用のニッケルトップと車ドア用部材のトップ（冷延鋼板）は需要の増加により好調でした。また、梱包資材用の帯鋼も堅調に推移し、全体としては前年同期をやや上回りました。

この結果、鋼板関連事業全体の売上高は、前年同期比 48 億 47 百万円減の 471 億 76 百万円となり、営業利益は 9 億 46 百万円（前年同期比 91 百万円の増）の計上となりました。

#### ② 機能材料関連事業

磁気ディスク用基板につきましては、アルミ基板はデジタル家電への採用が進み販売数量はやや増加したものの価格低下により売上高は減少しました。また、ガラス基板は需給バランスの悪化に加え拠点集約に伴う一時的要因もあり大きく減少し、全体として前年同期を下回りました。

硬質合金は、樹脂成形機械部品用途や金型用途で拡販の効果があり、前年同期を上回りました。クラッド材は半導体用途の拡販に努めたものの全体としては前年同期を下回り、機械器具は前年同期をやや上回りました。

この結果、機能材料関連事業全体の売上高は、前年同期比 25 億 18 百万円減の 117 億 66 百万円、営業利益は 11 億 65 百万円（前年同期比 9 億 77 百万円の減）の計上となりました。

### ③ 化成品事業

光学用機能フィルムは当期より営業生産を開始し、順調に推移しました。一方、容器用機能フィルムは缶用ラミネート材の不振により低調でした。この結果、化成品事業の売上高は4億44百万円、営業損益については1億85百万円の営業損失となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

#### (当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、わが国経済は堅調に回復基調が続くと見込まれますが、一方、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題などの影響による世界経済の動向を十分注視する必要があると思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要の低下、他素材への切換えに加え資材、原油価格の高騰等により厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループは一層の生産効率向上による製造費用の削減や販売価格の改善、適正化に努めるとともに、新規製品の市場投入や海外展開強化による拡販を積極的に推進し、収益拡大化を図ってまいります。

このような状況の中で、平成20年3月期(平成19年度)の通期の業績について、平成19年5月17日の決算発表時に公表した業績予想を見直し、次のとおりとすることいたしました。連結業績予想につきましては、売上高1,194億円(前期比7.5%減)、営業利益44億円(同17.7%減)、経常利益43億円(同10.0%減)、当期純利益25億円(同140.6%増)となる見込みで、前回発表予想から売上高を修正いたしました。個別業績予想につきましては、売上高1,055億円(前期比3.5%減)、営業利益29億円(同19.9%増)、経常利益35億円(同13.5%増)、当期純利益21億円(同72.7%増)となる見込みで、前回発表予想から売上高を修正いたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ37億98百万円減少して、1,286億72百万円となりました。このうち流動資産は売掛債権及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億55百万円減少しました。固定資産は、主として保有株式の時価の下落により投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末に比べ20億42百万円減少しました。

負債は、たな卸資産等の仕入債務の減少、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ37億61百万円減少して536億19百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少して750億53百万円となりました。これは利益剰余金は増加したものの、株式市場低迷に伴いその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、当中間連結会計期間末には127億88百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は50億29百万円(前年同期比32.2%減)となりました。これは、前中間連結会計期間に比べ減価償却前利益が減少したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は31億41百万円(前年同期は19億2百万円の増加)となりました。これは、前中間連結会計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19億52百万円(前年同期比71.7%減)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したこと、前年同期は社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

技術革新が激しくまたユーザーニーズも益々多様化するなかで、計画的、継続的な研究開発並びに設備投資が必要であり、そのための所要資金は、第一に内部資金を充当することとし、今後もこの基本理念の下に対処して行きます。

配当につきましては、財務体質の強化を図りながら業績を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に配当を実現できるよう努めるとともに、業績連動型の配当政策を加味し、連結配当性向で 20～30%を基準とする方針です。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施し、期末配当金についても1株当たり2円50銭を予定しております。これにより1株当たり年5円の配当となる見込みです。

## 2. 企業集団の状況

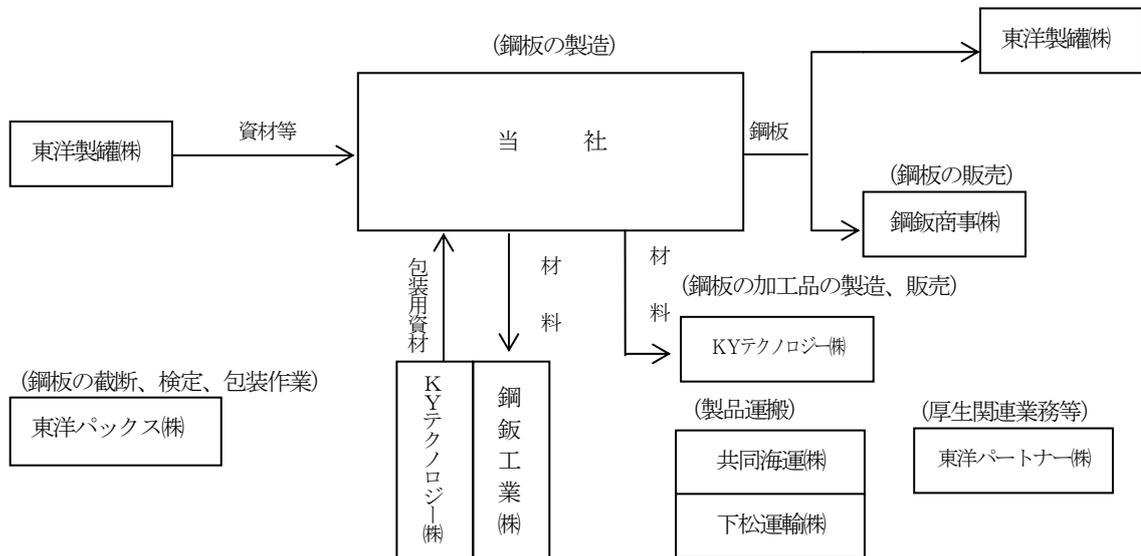
当社グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社1社で構成されています。

当社グループにおいて営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板及び鋼板の加工品の製造販売（鋼板関連事業）、硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等の製造販売（機能材料関連事業）並びに光学用機能フィルム、容器用機能フィルムの製造販売（化成品事業）です。当社及び関係会社の各事業における位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

### (1) 鋼板及び鋼板の加工品の製造販売（鋼板関連事業セグメント）

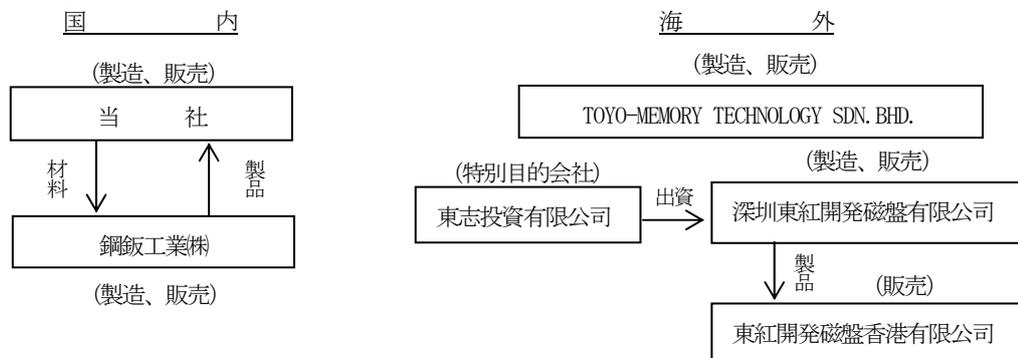
当社は、資材等の一部を親会社（東洋製罐株式会社）より購入し、当社及び子会社2社（鋼板工業株式会社、KYテクノロジー株式会社）において製造、加工を行っています。上記子会社のうち、鋼板工業株式会社は包装用資材を製造、販売し、KYテクノロジー株式会社は包装用資材、鋼板の加工品を製造、販売しています。子会社（東洋パックス株式会社）は鋼板の截断、検定、包装作業を行い、子会社（東洋パートナー株式会社）は厚生関連業務等を行っています。

鋼板の販売は当社が行うとともに、子会社（鋼板商事株式会社）を通して行っています。また、当社から東洋製罐株式会社に鋼板の一部を販売しています。子会社（共同海運株式会社）及び関連会社（下松運輸株式会社）は製品の運搬を行っています。



### (2) 硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等の製造販売（機能材料関連事業セグメント）

国内においては、当社及び鋼板工業株式会社が製造、販売を行っています。また、海外においては、子会社（TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 並びに深圳東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司）が磁気ディスク用基板の製造、販売を行っています。



### (3) 光学用機能フィルム、容器用機能フィルムの製造販売（化成品事業セグメント）

当社が光学用機能フィルム、容器用機能フィルムの製造、販売を行っています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは優れた品質の製品をお客様に提供することにより広く社会に貢献します。

- ①お客様に満足していただける製品をタイムリーに提供します。
- ②人と環境にやさしい製品を安全に作ります。
- ③世界に先駆ける技術の開発と仕事の創造的改革に積極的に取り組みます。
- ④公正かつ堅実な企業運営を行い、関係各社と協力し、株主をはじめ取引先、地域社会の皆様の信頼を得る企業活動を行います。
- ⑤従業員が会社生活を通じて、健康で能力を発揮できる環境をつくります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは平成19年4月に「企業の社会的責任(CSR)の遂行」「既存事業の収益回復と維持」「成長・収益拡大化」を骨子とした中期経営計画をスタートし、事業戦略として下記の項目を重点課題として取り組んでおります。

- ①鋼板関連事業につきましては、事業の収益を回復、維持するために拡販に傾注するとともに生産性の向上と製造原価の低減を図ります。さらにグループ全体での効率性を追求し、当社独自の優れた技術力を集中・特化して新たな需要の開拓と海外展開を推進してまいります。特にアジア地域での容器需要が増加しており、環境対応型ラミネート材を中心に海外事業展開を図ります。
- ②機能材料関連事業につきましては、磁気ディスク用基板は今後さらなる競争の激化が予想されるため、高度な品質、技術及び生産性の向上とコストダウンを図ってまいります。硬質材料は樹脂成形機械部品用途を中心とした拡販を推進し、クラッド材は半導体用基板等新用途への展開に取り組んでまいります。
- ③新規事業につきましては、当社が製造する樹脂化粧鋼板及び飲料缶用鋼板向けフィルム薄膜製造技術を応用した光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ用途部材を中心とした光学用途へ展開してまいります。また、圧延、表面処理、有機被覆技術を生かした製品開発と事業化を図り、事業の柱となる商品を確立すべく取り組んでまいります。

なお、中期経営計画3ヵ年の基本目標は次のとおりです。

売上高	1,400億円
経常利益	95億円
売上高経常利益率(ROS)	7%程度
設備投資額	240億円(3ヵ年累計)
有利子負債	50%圧縮(平成18年度末比)

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	12,919		12,788		12,774		
2 受取手形及び 売掛金	23,238		20,575		21,353		
3 たな卸資産	22,962		22,177		23,109		
4 その他	5,128		4,213		4,249		
5 貸倒引当金	△260		△266		△244		
流動資産合計	63,986	44.5	59,487	46.2	61,243	46.2	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び 構築物	19,177		20,187		20,369		
2 機械装置及び 運搬具	27,562		21,026		22,166		
3 土地	11,963		11,960		11,961		
4 その他	3,417	62,120	2,760	55,933	1,986	56,483	
(2) 無形固定資産		603		665		612	
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	13,093		8,715		10,076		
2 その他	4,031		3,950		4,132		
3 貸倒引当金	△76	17,048	△79	12,585	△77	14,131	
固定資産合計		79,772	55.5	69,185	53.8	71,227	53.8
資産合計		143,759	100.0	128,672	100.0	132,471	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	13,642		11,826		13,554	
2 短期借入金	24,323		22,172		22,557	
3 一年内償還予定 社債	0		3,000		3,000	
4 未払法人税等	1,438		766		741	
5 役員賞与引当金	0		0		61	
6 その他	5,171		5,056		5,040	
流動負債合計	44,575	31.0	42,821	33.3	44,955	33.9
II 固定負債						
1 社債	8,000		5,000		5,000	
2 長期借入金	5,754		3,032		4,115	
3 退職給付引当金	4,393		2,000		2,002	
4 役員退職慰労 引当金	26		33		29	
5 P C B対策 引当金	328		328		328	
6 その他	3,442		403		949	
固定負債合計	21,945	15.3	10,797	8.4	12,425	9.4
負債合計	66,521	46.3	53,619	41.7	57,380	43.3

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	5,040	3.5	5,040	3.9	5,040	3.8
2 資本剰余金	6	-	6	-	6	-
3 利益剰余金	64,443	44.8	64,055	49.8	63,145	47.7
4 自己株式	△7	△-	△13	△-	△10	△-
株主資本合計	69,483	48.3	69,089	53.7	68,181	51.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	5,963	4.2	3,405	2.7	4,215	3.2
2 繰延ヘッジ損益	△88	△0.1	183	0.1	403	0.3
3 為替換算調整 勘定	△402	△0.3	△78	△0.1	△250	△0.2
評価・換算差額等 合計	5,472	3.8	3,509	2.7	4,367	3.3
III 少数株主持分	2,281	1.6	2,454	1.9	2,541	1.9
純資産合計	77,237	53.7	75,053	58.3	75,090	56.7
負債純資産合計	143,759	100.0	128,672	100.0	132,471	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		66,054	100.0		59,383	100.0		129,122	100.0
II 売上原価		57,964	87.8		52,267	88.0		113,392	87.8
売上総利益		8,090	12.2		7,115	12.0		15,729	12.2
III 販売費及び 一般管理費									
1 運賃諸掛	1,809			1,835			3,615		
2 給料諸手当	1,027			1,124			2,121		
3 退職給付引当金 繰入額	79			77			166		
4 研究開発費	564			575			1,112		
5 その他	1,609	5,090	7.7	1,576	5,188	8.7	3,368	10,384	8.1
営業利益		2,999	4.5		1,926	3.3		5,345	4.1
IV 営業外収益									
1 受取利息	45			85			120		
2 受取配当金	94			138			130		
3 技術指導料	52			0			72		
4 受取補償金	0			0			71		
5 その他	164	357	0.5	172	396	0.7	208	603	0.5
V 営業外費用									
1 支払利息	261			269			542		
2 たな卸資産 評価損	0			53			0		
3 固定資産除却損	64			0			169		
4 特別退職金	89			0			0		
5 役員退職慰労金	86			0			86		
6 その他	159	661	1.0	121	443	0.8	370	1,168	0.9
経常利益		2,695	4.0		1,879	3.2		4,780	3.7
VI 特別利益									
1 退職給付信託 設定益	511			0			2,910		
2 固定資産売却益	4,905			0			4,982		
3 投資有価証券 売却益	376			0			724		
4 親会社株式 売却益	897	6,690	10.1	0	0	0	897	9,514	7.4

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>									
1 減損損失	5,290			0			5,528		
2 固定資産 臨時償却費	0			0			5,856		
3 たな卸資産 処分損	257			0			326		
4 たな卸資産 評価損	171			0			174		
5 特別退職金	0	5,720	8.6	0	0	0	230	12,116	9.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益		3,666	5.5		1,879	3.2		2,177	1.7
法人税、住民税 及び事業税	1,411			785			996		
法人税等調整額		1,411	2.1		785	1.3	△324	672	0.5
少数株主利益 又は少数株主 損失(△)		169	0.3		△68	△0.1		466	0.4
中間(当期) 純利益		2,085	3.1		1,162	2.0		1,038	0.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,040	6	62,618	△6	67,658
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△251		△251
役員賞与(注)			△8		△8
中間純利益			2,085		2,085
自己株式の取得				△-	△-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	1,825	△-	1,824
平成18年9月30日残高(百万円)	5,040	6	64,443	△7	69,483

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,690	—	△406	7,284	2,311	77,254
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△251
役員賞与(注)						△8
中間純利益						2,085
自己株式の取得						△-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,727	△88	3	△1,811	△29	△1,841
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,727	△88	3	△1,811	△29	△16
平成18年9月30日残高(百万円)	5,963	△88	△402	5,472	2,281	77,237

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,040	6	63,145	△10	68,181
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△251		△251
中間純利益			1,162		1,162
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	910	△2	908
平成19年9月30日残高(百万円)	5,040	6	64,055	△13	69,089

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,215	403	△250	4,367	2,541	75,090
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△251
中間純利益						1,162
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△810	△220	172	△858	△87	△945
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△810	△220	172	△858	△87	△37
平成19年9月30日残高(百万円)	3,405	183	△78	3,509	2,454	75,053

## 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,040	6	62,618	△6	67,658
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△251		△251
剰余金の配当			△251		△251
役員賞与(注)			△8		△8
当期純利益			1,038		1,038
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	526	△4	522
平成19年3月31日残高(百万円)	5,040	6	63,145	△10	68,181

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,690	—	△406	7,284	2,311	77,254
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△251
剰余金の配当						△251
役員賞与(注)						△8
当期純利益						1,038
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,475	403	155	△2,916	230	△2,686
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,475	403	155	△2,916	230	△2,164
平成19年3月31日残高(百万円)	4,215	403	△250	4,367	2,541	75,090

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益	3,666	1,879	2,177
減価償却費	4,268	4,023	14,421
減損損失	5,290	0	5,528
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	24	24	8
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	165	173	159
その他の引当金の増減額 (減少:△)	△274	△58	△210
受取利息及び受取配当金	△140	△223	△251
支払利息	261	269	542
有形固定資産除却損	64	5	314
有形固定資産売却益	△4,908	△6	△4,986
親会社株式売却益	△897	0	△897
投資有価証券売却益	△376	△-	△724
退職給付信託設定益	△511	0	△2,910
売上債権の増減額 (増加:△)	△842	853	1,128
たな卸資産の増減額 (増加:△)	3,851	987	3,752
仕入債務の増減額 (減少:△)	△1,695	△1,760	△1,815
役員賞与の支払額	△8	0	△8
その他	△626	△370	△822
小計	7,309	5,798	15,408
利息及び配当金の受取額	138	222	250
利息の支払額	△237	△237	△531
法人税等の支払(還付)額	203	△754	8
営業活動による キャッシュ・フロー	7,414	5,029	15,135

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による 支出	△3,450	△3,056	△8,021
有形固定資産の売却による 収入	4,742	13	4,845
無形固定資産の取得による 支出	△104	△99	△120
親会社株式の売却による 収入	931	0	931
投資有価証券の取得による 支出	△605	△4	△609
投資有価証券の売却による 収入	374	1	874
その他	14	5	29
投資活動による キャッシュ・フロー	1,902	△3,141	△2,069
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)	0	0	△2,000
長期借入れによる収入	323	0	467
長期借入金の返済による 支出	△1,759	△1,535	△3,421
社債の償還による支出	△5,000	0	△5,000
配当金の支払額	△252	△251	△504
少数株主への配当金の 支払額	△203	△163	△374
その他	△-	△2	△4
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,892	△1,952	△10,837
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	-	77	51
V 現金及び現金同等物 の増減額 (減少:△)	2,424	13	2,280
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	10,494	12,774	10,494
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	12,919	12,788	12,774

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項	重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法	重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微である。	重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  (追加情報) 当社及び連結子会社の一部は、有形固定資産の減価償却について取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額(1円)まで償却することに変更した。これは、有形固定資産の減価償却終了後の処分可能価額が概ね零に近く、処分費用も発生するという現状を踏まえたものである。 この変更に伴い、減価償却費を追加計上するとともに、過年度分について特別損失に固定資産臨時償却費5,856百万円を計上している。この結果、営業利益及び経常利益は276百万円、税金等調整前当期純利益は6,133百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の半期報告書(平成18年12月21日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略している。

## 中間連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「技術指導料」は金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含まれている「技術指導料」は21百万円である。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」は金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は5百万円である。</p>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,024	14,030	66,054	—	66,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	254	254	(254)	—
計	52,024	14,284	66,309	(254)	66,054
営業費用	51,169	12,142	63,312	(257)	63,054
営業利益	854	2,142	2,997	2	2,999

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業……硬質合金、電子機器部品、クラッド材、機械器具等

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,176	11,761	444	59,383	—	59,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	0	5	(5)	—
計	47,176	11,766	444	59,388	(5)	59,383
営業費用	46,230	10,601	630	57,462	(6)	57,456
営業利益 (△は営業損失)	946	1,165	△185	1,925	1	1,926

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業……硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業……光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,838	26,283	129,122	—	129,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	269	269	(269)	—
計	102,838	26,553	129,392	(269)	129,122
営業費用	101,091	22,957	124,049	(271)	123,777
営業利益	1,747	3,596	5,343	1	5,345

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業……硬質合金、電子機器部品、クラッド材、機械器具等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却については、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額(1円)まで償却することに変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、鋼板関連事業において183百万円、機能材料関連事業において92百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少している。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計の90%超のため、所在地別セグメント情報の開示を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計の90%超のため、所在地別セグメント情報の開示を省略している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計の90%超のため、所在地別セグメント情報の開示を省略している。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,271	1,333	17,604
II 連結売上高(百万円)			66,054
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	2.0	26.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……中国、韓国、シンガポール  
 (2) その他の地域……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,749	2,218	15,968
II 連結売上高(百万円)			59,383
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	3.7	26.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……中国、韓国、シンガポール  
 (2) その他の地域……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,534	2,930	35,464
II 連結売上高(百万円)			129,122
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	2.3	27.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……中国、韓国、シンガポール  
 (2) その他の地域……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 743円75銭	1株当たり純資産額 720円45銭	1株当たり純資産額 719円93銭
1株当たり中間純利益金額 20円69銭	1株当たり中間純利益金額 11円54銭	1株当たり当期純利益金額 10円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,237	75,053	75,090
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,281	2,454	2,541
(うち少数株主持分)	(2,281)	(2,454)	(2,541)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	74,956	72,599	72,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	100,781	100,768	100,772

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	2,085	1,162	1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	2,085	1,162	1,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,781	100,770	100,777

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	11,258		11,037		10,978		
2 受取手形	532		820		584		
3 売掛金	16,014		13,560		13,959		
4 たな卸資産	19,045		18,205		19,108		
5 短期貸付金	6,270		6,062		6,499		
6 その他	4,935		3,817		3,806		
7 貸倒引当金	△38		△44		△26		
流動資産合計		58,018	44.4		53,459	46.3	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	13,025		13,850		14,070		
(2) 機械及び装置	23,950		17,551		18,579		
(3) 土地	11,296		11,294		11,294		
(4) その他	4,148		3,359		2,887		
有形固定資産 合計	52,420		46,056		46,832		
2 無形固定資産	146		172		135		
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	12,741		8,379		9,740		
(2) その他	7,523		7,320		7,353		
(3) 貸倒引当金	△38		△38		△39		
投資その他の 資産合計	20,226		15,661		17,054		
固定資産合計		72,794	55.6		61,889	53.7	
資産合計		130,813	100.0		115,349	100.0	

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	12,851		11,188		12,356	
2 短期借入金	23,947		21,844		21,932	
3 一年内償還予定 社債	0		3,000		3,000	
4 未払法人税等	1,214		518		516	
5 役員賞与引当金	0		0		38	
6 その他	3,718		3,721		3,926	
流動負債合計		41,733 31.9		40,272 34.9		41,770 35.1
II 固定負債						
1 社債	8,000		5,000		5,000	
2 長期借入金	3,359		650		1,950	
3 退職給付引当金	3,896		1,539		1,508	
4 PCB対策 引当金	328		328		328	
5 その他	3,360		343		894	
固定負債合計		18,944 14.5		7,862 6.8		9,682 8.2
負債合計		60,677 46.4		48,135 41.7		51,452 43.3

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	5,040	3.9	5,040	4.4	5,040	4.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	6		6		6	
資本剰余金合計	6	-	6	-	6	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,260		1,260		1,260	
(2) その他利益 剰余金						
配当準備 積立金	2,964		2,712		2,964	
固定資産圧縮 積立金	3,610		4,986		4,986	
圧縮特別勘定 積立金	0		856		856	
別途積立金	47,111		47,111		47,111	
繰越利益 剰余金	4,282		1,671		654	
利益剰余金合計	59,228	45.3	58,597	50.8	57,831	48.6
4 自己株式	△7	△-	△13	△-	△10	△-
株主資本合計	64,268	49.1	63,631	55.2	62,867	52.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	5,955	4.6	3,400	2.9	4,210	3.6
2 繰延ヘッジ損益	△88	△0.1	183	0.2	403	0.3
評価・換算差額等 合計	5,866	4.5	3,583	3.1	4,613	3.9
純資産合計	70,135	53.6	67,214	58.3	67,481	56.7
負債純資産合計	130,813	100.0	115,349	100.0	118,933	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	55,903	100.0	51,868	100.0	109,357	100.0
II 売上原価	50,492	90.3	46,757	90.2	99,304	90.8
売上総利益	5,411	9.7	5,111	9.8	10,053	9.2
III 販売費及び 一般管理費	3,756	6.7	3,958	7.6	7,635	7.0
営業利益	1,654	3.0	1,152	2.2	2,417	2.2
IV 営業外収益	831	1.5	776	1.5	1,454	1.3
V 営業外費用	422	0.8	361	0.7	789	0.7
経常利益	2,063	3.7	1,567	3.0	3,082	2.8
VI 特別利益	6,875	12.3	0	0.0	9,686	8.9
VII 特別損失	5,290	9.5	0	0.0	11,239	10.3
税引前中間 (当期)純利益	3,648	6.5	1,567	3.0	1,529	1.4
法人税、住民税 及び事業税	1,287		550		597	
法人税等調整額	1,287	2.3	550	1.0	△283	0.3
中間(当期) 純利益	2,361	4.2	1,017	2.0	1,216	1.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
					配当準備積立金	退職積立金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,040	6	6	1,260	2,964	53	3,360	29	47,111	2,342	57,119	△6	62,159
中間会計期間中の変動額													
退職積立金の取崩(目的取崩)						△53				53	0		0
固定資産圧縮積立金の積立(注)							618			△618	0		0
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△367			367	0		0
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)								△29		29	0		0
剰余金の配当(注)										△251	△251		△251
中間純利益										2,361	2,361		2,361
自己株式の取得												△-	△-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	0	0	0	△53	250	△29	0	1,940	2,109	△-	2,108
平成18年9月30日残高(百万円)	5,040	6	6	1,260	2,964	0	3,610	0	47,111	4,282	59,228	△7	64,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,680	—	7,680	69,840
中間会計期間中の変動額				
退職積立金の取崩(目的取崩)				0
固定資産圧縮積立金の積立(注)				0
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				0
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				0
剰余金の配当(注)				△251
中間純利益				2,361
自己株式の取得				△-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,725	△88	△1,813	△1,813
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,725	△88	△1,813	295
平成18年9月30日残高(百万円)	5,955	△88	5,866	70,135

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	5,040	6	6	1,260	2,964	4,986	856	47,111	654	57,831	△10	62,867	
中間会計期間中の変動額													
配当準備積立金の取崩(目的取崩)					△251				251	0		0	
剰余金の配当									△251	△251		△251	
中間純利益									1,017	1,017		1,017	
自己株式の取得											△2	△2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	0	0	△251	0	0	0	1,017	765	△2	763	
平成19年9月30日残高(百万円)	5,040	6	6	1,260	2,712	4,986	856	47,111	1,671	58,597	△13	63,631	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	4,210	403	4,613	67,481
中間会計期間中の変動額				
配当準備積立金の取崩(目的取崩)				0
剰余金の配当				△251
中間純利益				1,017
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△810	△220	△1,030	△1,030
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△810	△220	△1,030	△266
平成19年9月30日残高(百万円)	3,400	183	3,583	67,214

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					配当準備積立金	退職積立金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	5,040	6	6	1,260	2,964	53	3,360	29	47,111	2,342	57,119	△6	62,159
事業年度中の変動額													
退職積立金の取崩(目的取崩)						△53				53	0		0
固定資産圧縮積立金の積立(注)							618			△618	0		0
固定資産圧縮積立金の積立							1,475			△1,475	0		0
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△367			367	0		0
固定資産圧縮積立金の取崩							△99			99	0		0
圧縮特別勘定積立金の積立								856		△856	0		0
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)								△29		29	0		0
剰余金の配当(注)										△251	△251		△251
剰余金の配当										△251	△251		△251
当期純利益										1,216	1,216		1,216
自己株式の取得												△4	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	0	0	0	0	△53	1,626	827	0	△1,688	712	△4	707
平成19年3月31日残高(百万円)	5,040	6	6	1,260	2,964	0	4,986	856	47,111	654	57,831	△10	62,867

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,680	—	7,680	69,840
事業年度中の変動額				
退職積立金の取崩(目的取崩)				0
固定資産圧縮積立金の積立(注)				0
固定資産圧縮積立金の積立				0
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				0
固定資産圧縮積立金の取崩				0
圧縮特別勘定積立金の積立				0
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				0
剰余金の配当(注)				△251
剰余金の配当				△251
当期純利益				1,216
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,470	403	△3,067	△3,067
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,470	403	△3,067	△2,359
平成19年3月31日残高(百万円)	4,210	403	4,613	67,481

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。